

1. 流域治水協議会に関する取組

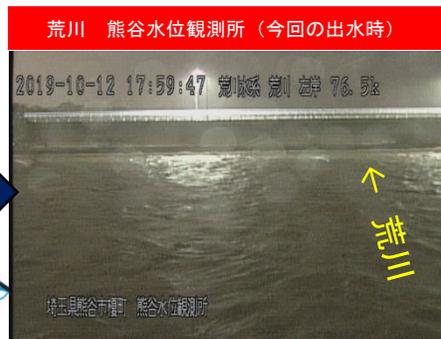
荒川水系（埼玉ブロック）取組事例紹介
入間川流域緊急治水プロジェクト（荒川上流河川事務所）

令和6年3月7日

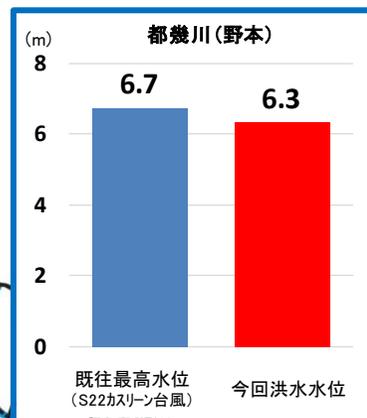
令和元年東日本台風(台風第19号) 荒川上流部における水位の状況

- 荒川上流管内の8基準観測所のうち、**7観測所において氾濫危険水位を超過**
- **荒川**に設置されている熊谷水位観測所及び治水橋水位観測所、**入間川**に設置されている小ヶ谷水位観測所及び菅間水位観測所、**高麗川**に設置されている坂戸水位観測所の**5観測所において、観測史上最高水位を記録**

※本資料の数値は速報値であり、今後変わる可能性があります。

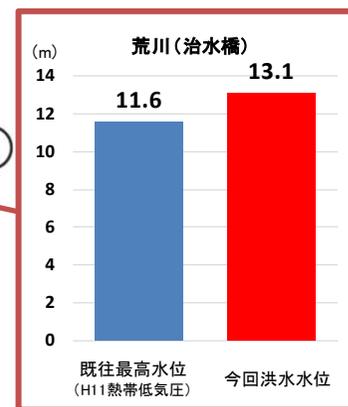
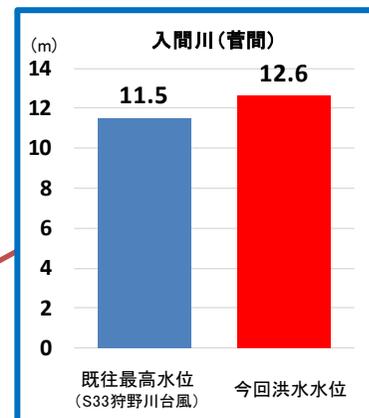


※荒川 熊谷観測所では**氾濫危険水位**を超えました。



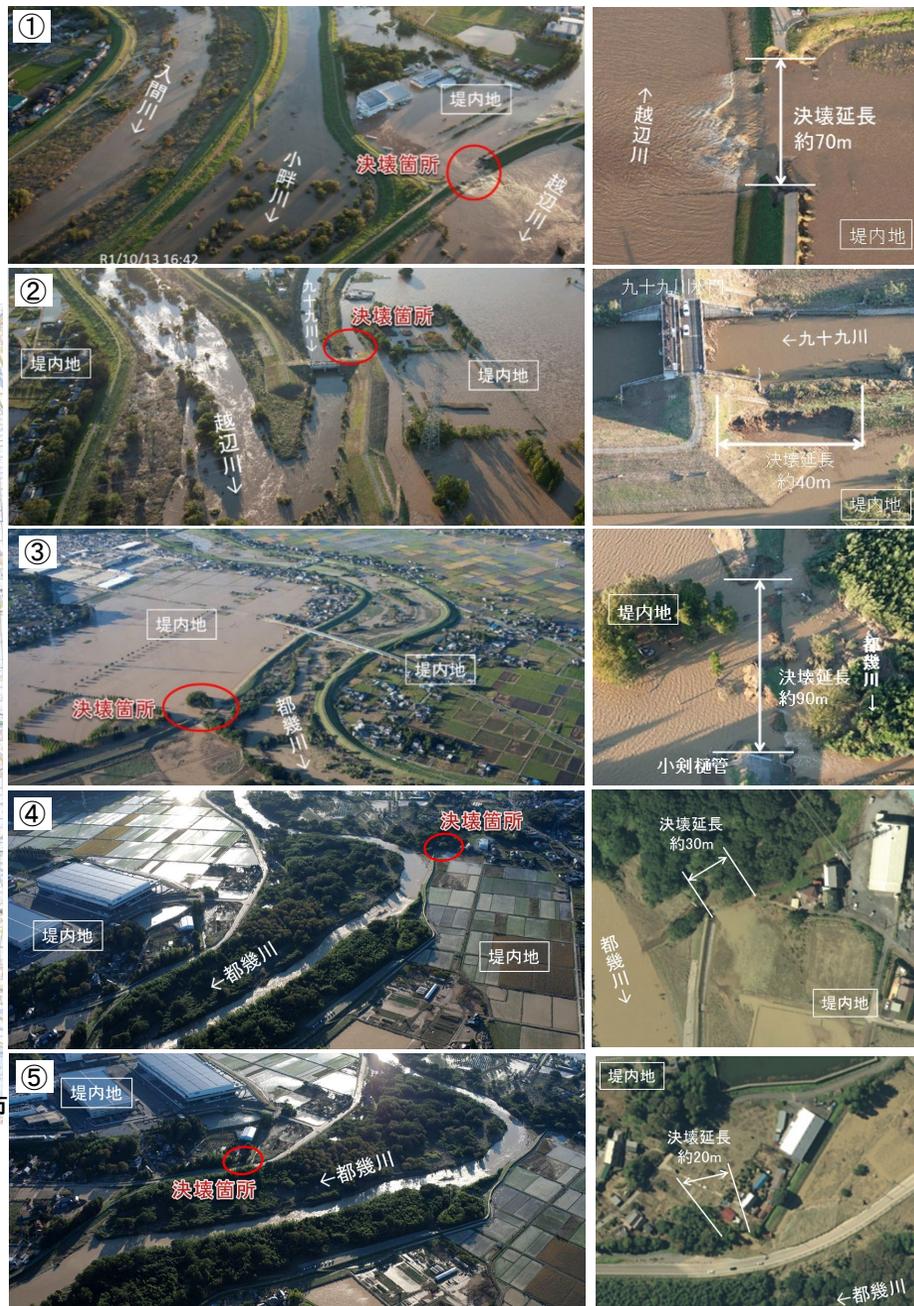
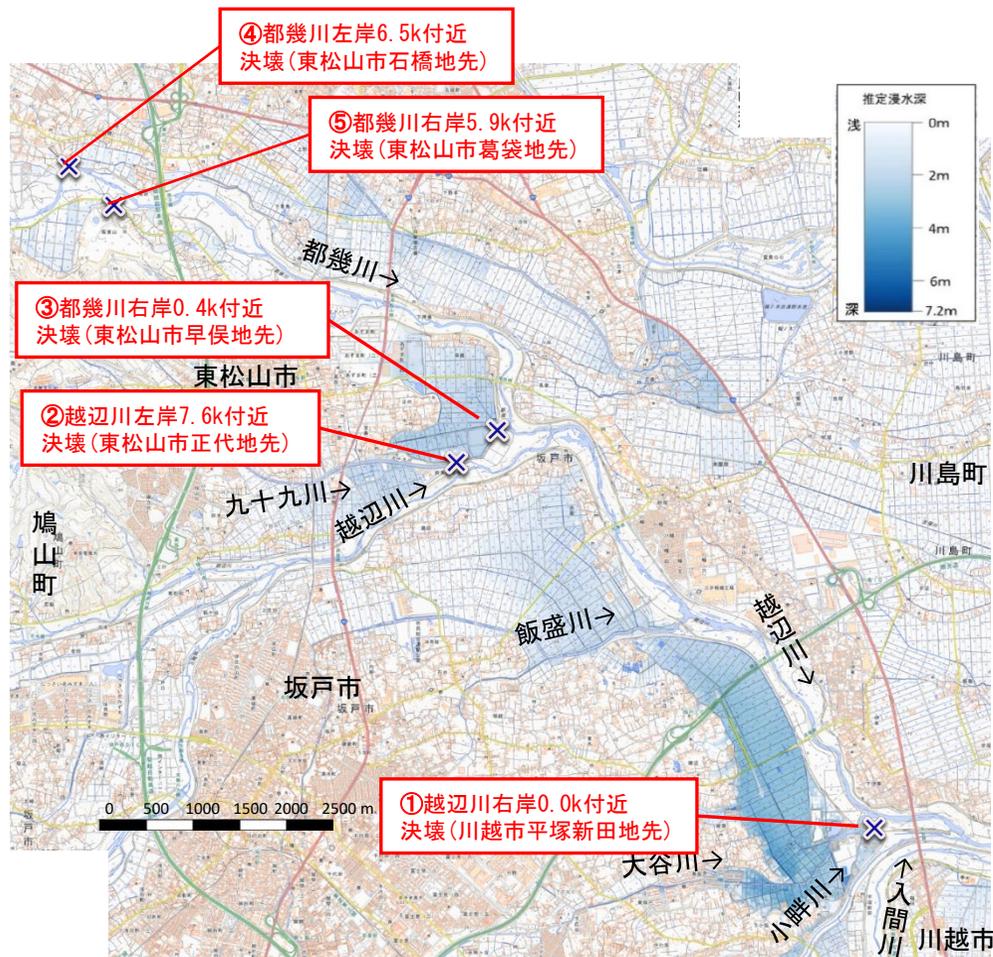
凡例

	基準水位観測所
	雨量観測所
	氾濫危険水位
	避難判断水位



令和元年台風第19号による堤防の決壊及び越水被害の状況

■ 越辺川右岸0.0k付近、越辺川左岸7.6k付近、都幾川右岸0.4k付近、都幾川左岸6.5k付近、都幾川右岸5.9k付近において堤防の決壊を確認。



※令和元年台風19号に伴う大雨による浸水推定段彩図(都幾川1)(暫定)<速報>
 令和元年10月14日16時作成 10月18日一部修正(国土地理院)
 (https://www1.gsi.go.jp/geowww/201910/shinsui/09_shinsui_toki_1.pdf)を加工して作成

入間川流域緊急治水対策プロジェクト

～地域が連携し、多重防御治水により、社会経済被害の最小化を目指す～

川越市 東松山市 坂戸市 川島町 埼玉県 気象庁熊谷地方气象台 荒川上流河川事務所

○令和元年台風第19号において甚大な被害が発生した、荒川水系入間川流域における今後の治水対策を関係機関が連携し、「**入間川流域緊急治水対策プロジェクト**」としてとりまとめました。

○国、県、市町等が連携し、以下の2つの取組を実施していくことで、「社会経済被害の最小化」を目指します。

①多重防御治水の推進(関東流治水システムの踏襲)

【参考】『多重防御治水』とは
地域と連携し、

- ①河道の流下能力の向上による、あふれさせない対策
 - ②遊水・貯留機能の確保・向上による、計画的に流域にためる対策
 - ③土地利用・住まい方の工夫による、家屋浸水を発生させない対策
- が三位一体となって社会経済被害の最小化を目指す治水対策

現状 (before)

- ・直轄ダム、遊水地なし
- ・主に河道で洪水を処理

関東管内で決壊が生じた河川の共通点

今後 (after)

河道の流下能力の向上、遊水・貯留機能の確保・向上、土地利用・住まい方の工夫を組み合わせ対応

河道

1

河道 の流下能力の向上

- 河道内の土砂掘削、樹木伐採による**水位低減** ➡ 河道掘削約110万m³他
- 堤防整備 (**掘削土を活用**) ➡ 堤防整備約7.3km他

流域

三位一体の対策

2

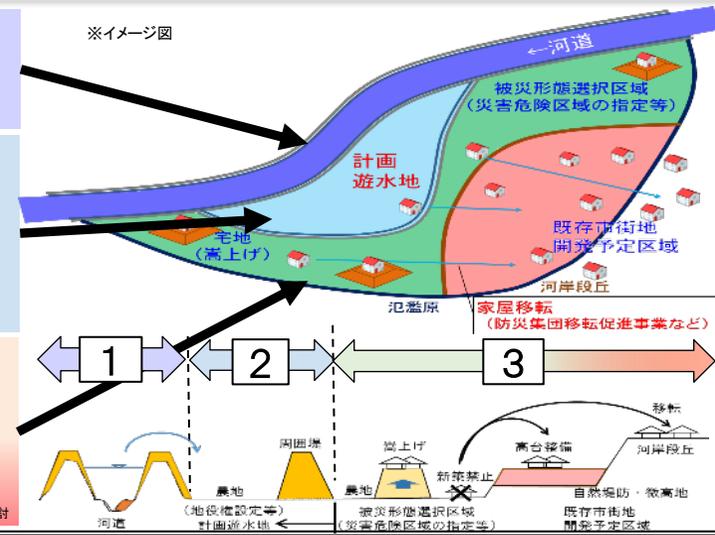
遊水・貯留機能 の確保・向上

- 地形や現状の土地利用等を考慮した**遊水地の整備** ➡ 遊水地暫定整備 2箇所
※外水(国管理河川・県管理河川など)、内水の両方に対応する遊水地(仮称) **ハイブリッド型遊水地** を検討
- 既存ダムの洪水調節機能強化

3

土地利用・住まい方 の工夫

- 浸水が想定される区域の**土地利用制限**(災害危険区域の設定等)
- 家屋移転、住宅の嵩上げ(防災集団移転促進事業等)
- 高台整備**(避難場所等に活用)
- 土地利用に応じた内水対策の検討(雨水流出抑制対策、合流点処理検討等) ※各地域の特性に併せてメニューを検討



②減災に向けた更なる取組の推進

<課題>

同時多発的な被害発生により、情報が膨大となり、状況把握・情報伝達・避難行動が円滑に進まない

<主な取組メニュー>

○重要度に応じた情報の伝達方法の選択及び防災情報の共有化のための取組

- 自治体との光ケーブル接続
- 越水・決壊を検知する機器の開発・整備
- 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置

○関係機関が連携した水害に対する事前準備のための取組

- 台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善
- 他機関・民間施設を含めた避難場所の確保
- 講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
- 広域避難計画の策定
- 水のう等、水防活動資材の確保
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- 緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施、排水ポンプ車の配備
- 防災メール等を活用した情報発信の強化
- 防災行政無線の戸別受信機整備 等

<今後の方向性>

関係機関等が連携し、円滑な水防・避難行動のための体制等の充実を図る



入間川流域における浸水被害状況

入間川流域緊急治水対策プロジェクトの進捗状況

【令和6年1月末時点】



- 令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、再度災害を防ぐことを目標に、令和7年度までに河道掘削、堤防整備等を実施し、遊水地整備を進めていきます。
- 減災に向けた更なる取組として、関係機関等が連携し、円滑な水防・避難行動のための体制等の充実を図ります。

河道掘削・樹木伐採

河道掘削や樹木伐採により水を流れやすくすることで、洪水時の川の水位を低くします。

堤防整備

洪水が溢れたり、堤防が壊れたりしないよう、必要な高さや幅を確保します。

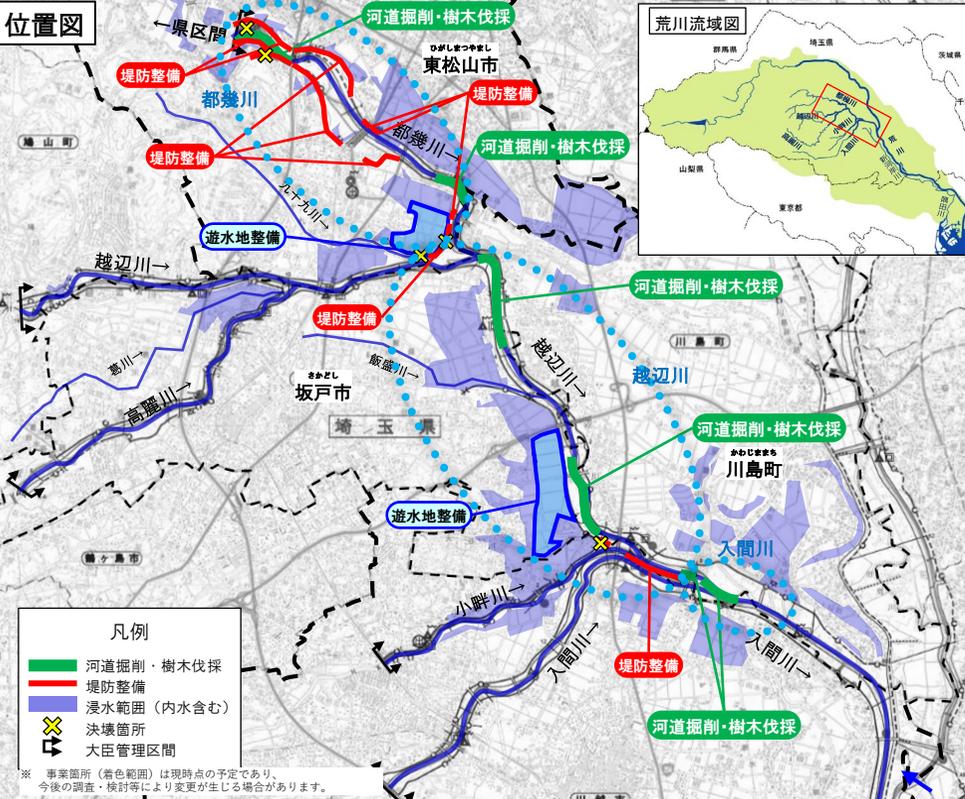
※河道内の掘削した土砂も活用して整備します

遊水地整備

流域の遊水機能の確保・向上の取組として、地形や現状の土地利用等を考慮した遊水地の整備を進めていきます。

【事例】小貝川 母子島遊水地

※河道内の掘削土をを活用して整備します



【整備手順の考え方と進捗状況】

河道掘削は上下流バランスを踏まえ、下流入間川区間から実施し、全体的な水位低下を図ります。並行して都幾川区間では堤防整備を先行的に進め、安全に流せる洪水の量を増加させます。

区間	項目	進捗	年度							プロジェクト目標達成		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度以降	
入間川	河道掘削・樹木伐採 約67万m ³	100.0%										
	用地取得	100.0%										
越辺川	河道掘削・樹木伐採 約60万m ³	32.8%										
	堤防整備 約13万m ³	100.0%										
	遊水地整備											
	用地取得	96.9%										
都幾川	河道掘削・樹木伐採 約12万m ³	48.1%										
	堤防整備 約54万m ³	29.3%										
	遊水地整備											

※ 数量・用地取得率は現時点での予定で0.6%、今後の調査・検討等により変更が生じる場合があります。
 ※ 上記の対策の他、河川管理上必要な対策を行う場合があります。
 ※ 国管理区間のみを進捗状況を示しています。



【堤防整備】 都幾川右岸 あずま町地区(東松山市)

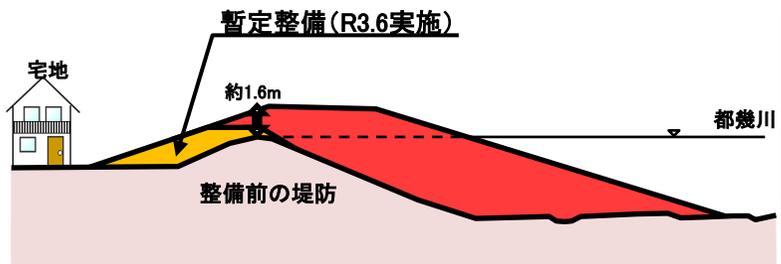
堤防整備

都幾川右岸 あずま町地区

整備前(R2.4)



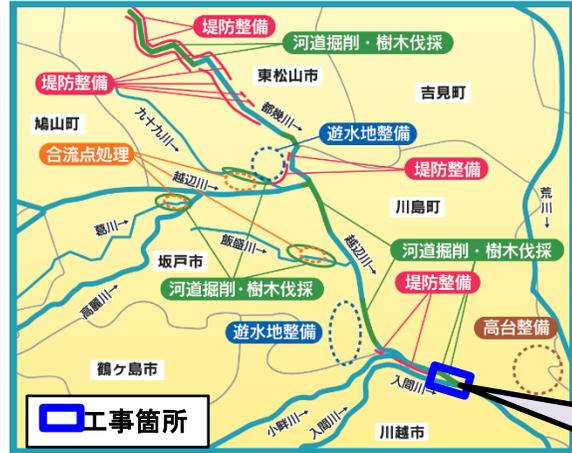
堤防整備イメージ



【河道掘削・樹木伐採】 入間川 釘無地区(川越市・川島町)

河道掘削・樹木伐採

入間川 釘無地区



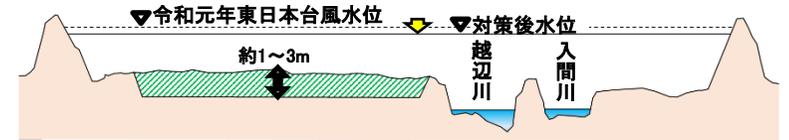
掘削前(R2.9)



R5.4時点



河道掘削イメージ



河道掘削・樹木伐採により、断面を確保し流れやすくすることで、洪水時の川の水位を低くします。

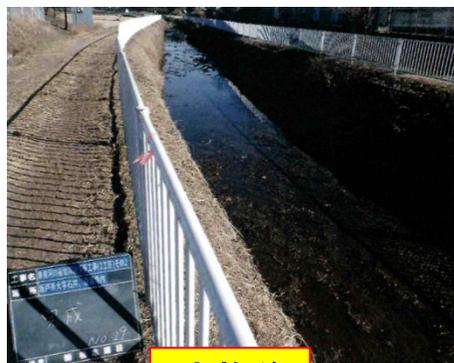
■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:坂戸市】

『荒川水系谷治川緊急浚渫推進事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
(1) 洪水氾濫対策 (2) 河道掘削



実施前



実施後

担当部署 坂戸市 都市整備部 道路河川課

連絡先 049-283-1331

関係機関 —

取組概要

- ・箇所: 準用河川谷治川 / 坂戸市大字石井、塚越地内
 - ・実施期間: 令和2年度から令和5年度
 - ・実施事業量: 約2,300m³ (令和4年度まで)
- 坂戸市が管理する荒川水系谷治川の堆積土砂掘削を行うもの。
堆積土砂の掘削と洗掘、堆積している箇所の敷き均しを行い、当初計画における河道断面を確保する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・掘削した土砂については、国の築堤工事等へ活用。

取組による効果

- ・洪水時、水位を低下させ、安全に流す。
- ・洪水時、周辺地域の浸水被害の防止。

活用可能な制度等

- ・緊急浚渫推進事業債(総務省)

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等
坂戸市、熊谷市、上尾市、戸田市、吉見町、鳩山町、埼玉県、荒川上流河川事務所

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:川越市】

『流域貯留浸透事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備

中央小学校(埼玉県川越市中原町1-2-5)ほか23校 計24校



(参考写真 野田中学校)

担当部署	川越市 教育財務課
連絡先	049-224-6083
関係機関	川越市 小中学校
取組概要	小中学校の校庭を流域貯留浸透施設として維持管理を行う。
取組内容の工夫点・課題・留意点	校庭施設の維持管理(費用など)について課題がある。
取組による効果	敷地内の降雨を一時的に貯留、または浸透させることにより雨水の流出を抑制し、河川に対する洪水負担の軽減する効果がある。
活用可能な制度等	特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

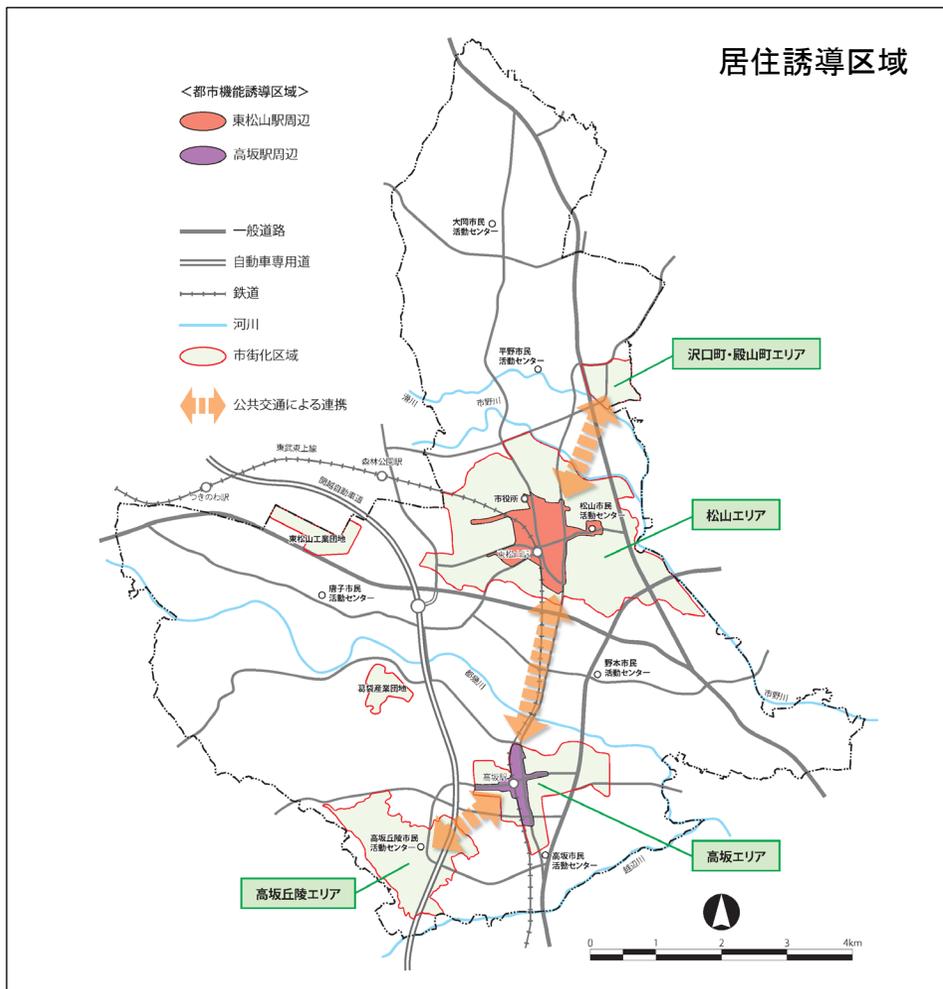
川越市、さいたま市、熊谷市、川口市、行田市、所沢市、狭山市、鴻巣市、上尾市、越谷市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、久喜市、北本市、富士見市、伊奈町、滑川町、埼玉県

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:東松山市】

『東松山市立地適正化計画の策定』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 ②災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定



担当部署	東松山市 都市計画部 都市計画課
連絡先	0493-21-1425
関係機関	—
取組概要	災害ハザード区域を考慮した誘導区域の設定。
取組内容の工夫点・課題・留意点	<p>浸水想定区域については、降雨や河川水位の観測体制の整備により事前の避難が可能である点を考慮し、浸水被害の防止・軽減に向けた各種取り組みを実施することを前提に誘導区域に含める。</p> <p>家屋等氾濫想定区域については、人的被害の可能性が高い点を考慮し、誘導区域から除外する。</p>
取組による効果	生活に必要な各種施設や住まいの立地を適正な方向に誘導する。
活用可能な制度等	・コンパクトシティ形成支援事業ほか。

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

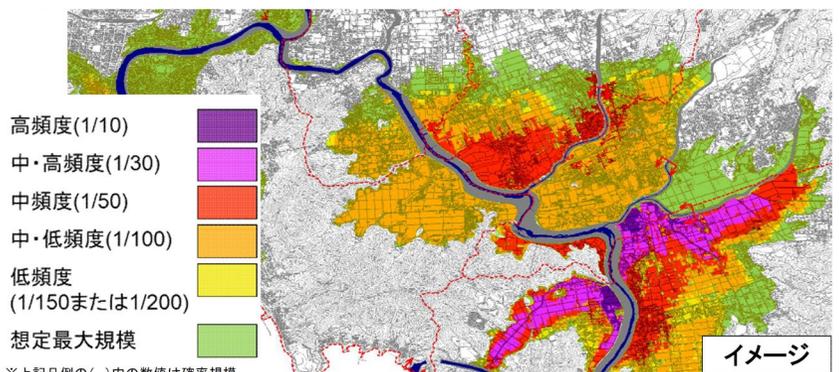
東松山市、秩父市、深谷市、蕨市、朝霞市、志木市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町、小川町、鳩山町、寄居町

『中高頻度の水害リスク情報図作成・提供』

2.被害対象を減少させるための対策

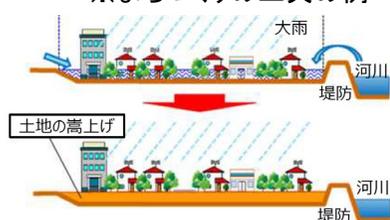
(2)まちづくりでの活用を視野にした土地の水害リスク情報の充実 ①開発の規制や居住の誘導に有効な多段的なリスク情報の充実

■実施のイメージ

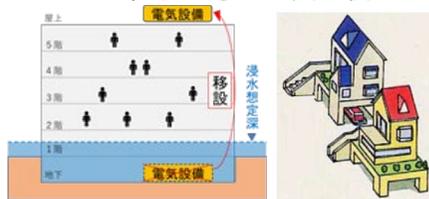


■活用例

※まちづくりの工夫の例



※住まい方の工夫の例



集合住宅における停電対策 ピロティ建築

※上記対策はイメージであり個別具体の箇所での実施を示しているものではありません。

担当部署 埼玉県 県土整備部 河川砂防課

連絡先 048-830-5162

関係機関 都市整備部 都市計画課 など

取組概要

より水害リスクの低い地域への居住・都市機能の誘導や、水害リスクが高いエリアにおけるまちづくり・住まい方の工夫を促すために、中高頻度の水害リスク情報図を作成し、市町村に提供する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

まちづくり部局と連携をしながら取組を進める必要がある。

取組による効果

まちづくりや住まい方の工夫に活用することにより、被害の軽減が図られる。

活用可能な制度等

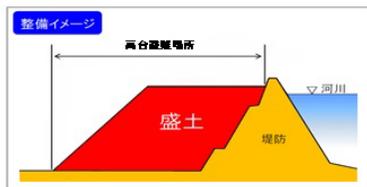
社会資本整備総合交付金(河川)事業(国交省)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:川島町】

『川島町高台避難場所整備事業』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ①避難施設等の整備(避難路、避難所等)



担当部署 川島町 総務課・まち整備課

連絡先 049-299-1753・1761

関係機関 荒川上流河川事務所

取組概要

川島町では、令和元年東日本台風(台風第19号)を教訓に、水防体制及び川島町地域防災計画の改定を行いました。

その中で、大規模な水害時には、町内全域が浸水することから、町外への広域避難を推進しています。

しかし、町外へ広域避難ができなかった方が、一時的に、緊急的に避難する場所として、川島町では、高台避難場所の整備を行います。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・堤防に隣接または近接し、整備可能な一団の土地を確保。
- ・容易に避難できる経路に隣接または近接した土地。
- ・緊急時避難場所(指定避難所)との相互連携可能な距離に位置している。

取組による効果

- ・町外に避難できなかった方が、緊急的に一時避難する場所として活用する。

活用可能な制度等

- ・社会資本整備総合交付金(都市防災推進事業費補助)